

学校耐震化の推進を求める意見書

学校施設の耐震化は、地震防災対策特別措置法改正案の成立により国の緊急措置が改善され、地方自治体においても積極的な取り組みが始まっています。しかし、厳しい財政状況のもと、地方自治体はその対応に苦慮しているところです。

よって、国におかれては、下記の事項について実施するよう強く要請します。

記

- 1 すべての公立学校の耐震化を実施するための予算を確保すること。
- 2 時限措置を延長すること。
- 3 補助単価の補正ルールなどの設定を行うこと。
- 4 耐震診断のみの実施についても補助率のかさ上げをすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年9月29日

上田市議会議長 丸山正明